地域福祉計画の評価・管理シートに係る委員意見一覧について

1 意見等一覧

	委員名	該当箇所		委員意見等	対応等	区分
		頁	展開方向			
1	大岡委員	-	-	そもそも地域福祉計画は、生活課題をもって いる方を中心とした計画なのか？生活困窮 者や障害者などはでてくるが、計画の中に子 ども全般、母親の支援が見えてこない。地域福 祉計画の対象ではなく、他のところで検討され ているのか。	・地域福祉計画は、福祉分野の高齢者・障害者・子どもの各計画に共通する理念を整理し、福祉施策間の 連携を進める役割を果たしております。 ・資料 2 - 2 の関連事業一覧では、計画に関連する事業の一覧を整理し、各福祉分野の取組として、「基 本目標 3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり」の中で、「子ども・子育て総合相談事業」や「障害者 (児) 相談支援事業」、「地域包括支援センター運営事業」を掲載しておりますが、資料 2 - 1 の評価・管 理シートでは、限られた紙面の中で、計画に位置付けました展開方向に関する代表的な事業を掲載してあり ます。 ・高齢者・障害者・子どもの福祉分野につきましては、別途、審議会を立ち上げ、分野別計画を策定し、そ 中で、中心的な事業について検討を行っております。	(4)④その他
2	大岡委員	-	-	「地域福祉活動専門員」は、尼崎市独自の 名称だと思ふ。「福祉活動専門員」という言葉 は他でもあるが、地域をつけている意図はある のか。	・本市では、第 2 期地域福祉計画において、75 の社会福祉連絡協議会圏ごとに地域福祉活動や地域の 困りごとの解決を進めるための「コミュニティソーシャルワーカー」を配置しております。 ・配置にあたっては、「コミュニティソーシャルワーカー」という横文字の名称ではわかりにくいので、地域で活動す ることを誰もがイメージしやすいよう、「地域福祉活動専門員」という名称を用いております。	(4)④その他
3	奥西委員	3	福祉学習の推進	地域での切り口に「防災」はよく使われており、 その後、どんな共通のテーマを考えているのか。 若い世代・現役世代の関心をもってもらうこと が必要だと感じている。	・「防災」というテーマにつきましては、地域のつながりの必要性を理解しやすく、また多様な世代が当事者意識 をもって捉えうるものであることから、今後とも地域活動の入口として継続的に取り組み、多様な立場の方々 の活動参加につながるよう、働きかけていきたいと考えています。 ・令和 6 年度は、それに加え、近年増加している外国籍住民（特に東南アジア系）の方々について、抱える課 題や、共生の取組も時事的な高い身近な地域課題の 1 つとして捉えており、「多文化共生」を共通テーマとして いるところです。 ・今後においても、ご意見のとおり、若い世代・現役世代も含め、一人ひとりが地域における課題や魅力を我が 事として捉えられるようなテーマ設定で働きかけを行い、地域コミュニティの活性化に向け、取組を進めていき たいと考えています。	(1)「委員の意見欄」 記載
4	奥西委員	7, 8, 11	・包括的・総合的な 相談支援の充実 ・安全・安心に暮らす 取組の推進	居住支援は尼崎市も早くから取り組んでお り、これからの中核になると考えている。		(4)④その他
5	奥西委員	4	地域福祉活動の担 い手の発掘・育成・ 支援	今後の取組として、好事例を共有し他の地 域に広げているとの記載があるが、それぞれの 地域の特性の中で取り組んでいるものもあり、 横展開できるものとそうでないものがあるため、 少し控えめのほうが良いのではないかと。	・好事例の共有につきましては、地域づくりにおける多分野協働の必要性への理解を進める工夫や経過等の取 組事例を共有することで、地区毎の特性を踏まえた地域づくりの広がりにつながることを意図して取り組んでお ります。 ・ご指摘をふまえ、そうした意図が伝わるよう、表現を修正します。	(4)①評価・管理シ ートの本文を変更
6	奥西委員	6	地域での見守り・さ さえあいの充実	高齢者の見守り安心事業の活動地域数が 指標となっているが、見守りが実施されたこと で、具体的にどのような生活の困難・破綻を 予防できたのか、把握した事例の中身に触れ る必要があるのではないかと。	・高齢者等見守り安心事業につきましては、見守りを希望する高齢者等に対して、市長から委嘱を受けた見 守り推進員・見守り協力が訪問等を通しての声掛けや外観からの見守り等を行っています。 ・資料 2 - 1 の評価・管理シートでは、限られた紙面の中で、個々の事例全てを書ききれないため記載して おりませんが、これまでも見守り活動を通して、地域住民が室内で衰弱している高齢者を発見し、救急搬送した 事例や、見守り希望者がふれあい喫茶に参加することで地域住民とのつながりが深まった事例、さらにゴミ出 し支援などを行うボランティアグループが立ち上がった事例などがあります。 ・次年度以降は、把握した代表的な事例の記載についても検討します。	(1)「委員の意見欄」 記載
7	荻田委員	3, 4	福祉学習の推進 地域福祉活動の担 い手の発掘・育成・ 支援	テーマと主体をうまくクロスしていくと、1 つの取 組で複数の目的を達成することにつながって、 それぞれの負担の軽減にもつながるのではない か。例えば、防災や他の切り口で、協議の場 を通じて、横の協働が自然にできる仕掛けづ くりが大事であり、ひとつずつの事業の評価で は、そこが見えづらくもない。	・資料 2 - 1 の評価・管理シートでは、限られた紙面の中で、計画に位置付けました展開方向に関する代表 的な事業を掲載しております。 ・協議の場として、各地域ではプラットフォーム等、市職員も含めて横のつながりをつくる仕組みが生まれつつあ り、それをきっかけに活動につながる事例もあります。 ・今後、資料 2 - 1 の評価・管理シートについては、各基本目標や展開方向と関連する複数の事業がどのよ うにクロスしているかの分析方法を検討するとともに、計画策定検討時の補足資料など、委員の皆様から事 業評価のご意見がいただけるよう工夫していきます。	(1)「委員の意見欄」 記載

	委員名	該当箇所		委員意見等	対応等	区分
		頁	展開方向			
8	荻田委員	5	地域を支えるネットワークづくり	基本目標2-1の目標指標「地域において新たな地域福祉活動を実施した団体数(延べ)」数が増えており、何をやったかよりも地域づくりをやらうという主体が育っていることが非常に評価できる。		(4)④その他
9	荻田委員	6	地域での見守り・ささえあいの充実	属性ではくれない生きづらさを抱えている人こそが、地域を変えていく担い手という視点で、ボランティアな活動や様々なセルフヘルプグループが尼崎の中でもたくさんあり、それぞれが主役になっていくような、また、それらの活動を応援できるような展開がほしい。	・様々な生きづらさを抱えている人が、自身の経験をもとにピアサポーターなどの自主的なボランティア活動や、家族会、断酒会などのセルフヘルプグループの活動を行っており、同じ課題を抱えている人たちが、それらの活動と出会い、地域の中で支え合えるよう必要に応じて情報提供等行ってまいります。	(1)「委員の意見欄」記載
10	阿部委員	6	地域での見守り・ささえあいの充実	民生児童委員には守秘義務があり、みんなそこを気にしており、なかなか連携が取りづらい。近くに、武庫之荘総合高校があるので、尼崎小田高校のように連携した活動ができればと思っており、生徒や子供を巻き込んだ活動がもっと自由にできればと考えている。	・民生児童委員に限らず、支援者間での個人情報の共有は、本人同意を得ることが原則となります。 ・地域の学校をはじめ多様な主体と連携した活動については、民児協の事務局をしている尼崎市社会福祉協議会の各地区のむすぶグループや地域振興センターとご相談しながら進めていただき、その中で個人情報の取り扱いについてもあわせてご相談いただければと思います。 ・尼崎小田高校の要支援者見守り・支え合い活動については、高校と活動に関する協定を締結し、活動する生徒を「見守り・ささえあい協力員」として委嘱し、活動の推進や個人情報の取扱の意識向上に努めているところです。	(4)④その他
11	山口委員	10	要配慮者（災害時要援護者）支援の推進	地域の避難所には何かあるのか。避難場所だけあって、なにもない。避難したところでどうしたらいいのか、と地域住民からも言われている。	・市内の指定避難所84か所のうち、41小学校には感染症対策用品（各種パーティション、消毒液など）を災害用備蓄品（食料品・毛布等）を26か所（各行政区小学校に3校、各地域振興センター、防災センター、北部防災センター）に配備し、南海トラフ避難者想定数33,000人（兵庫県想定）の1日分の数量12万食（在宅避難者・帰宅困難者分として×1.2を計上）を備蓄しています。 ・引き続き、地域の自主防災会等と連携を図りながら、地域住民の皆さんが指定避難所をより理解できるよう取組を進めていきます。	(4)④その他
12	山口委員	6	地域での見守り・ささえあいの充実	基本目標2-2の目標数値「要支援者等見守り活動地域数」が伸び悩んでいる。見守り活動は、開始から10年ほど経過しており、活動ができることは実施しているが、活動ができないところが残っているという認識を持っている。どのようにテコ入れていくのか。	・社会福祉連絡協議会圏域で取り組んでいる高齢者等見守り安心事業は、活動者の高齢化による負担感や担い手不足等の課題があり、新規地区の立ち上げは低調となっています。 ・令和6年度から見守り活動に関心のある避難行動要支援者名簿を受け取っていただいている団体に働きかけるなど、地域振興センターや市社協等と連携して見守り活動の立ち上げに取り組みほか、見守り活動者が活動しやすいエリアにおける地域住民主体の訪問型や集い型の見守り活動の実施に向けて、市社協と協議・検討を進めています。	(1)「委員の意見欄」記載
13	高尾委員	7,8	包括的・総合的な相談支援の充実	障害者手帳の交付に至らない境界層の方への支援について、今後もより一層すすめてほしい。	・引き続き、重層的支援推進事業を進める中で、障害者手帳の交付に至らない境界層の方を含め制度の狭間にある方への支援に向けた政策の立案・検討を進めます。	(1)「委員の意見欄」記載
14	高尾委員	10	要配慮者（災害時要援護者）支援の推進	障害者は避難所から福祉避難所に行くのではなく、国や県は直接福祉避難所に直接行くことを推進しているはずなので、その点を検討してほしい。	・市内の福祉避難所の多くは、高齢者や障害者が利用する社会福祉施設であることから受入れ人数に限られ、発災時には施設自体の被災や感染症等により受入れが困難になる状況も想定されます。 ・そのため、本市においては、福祉避難所を災害時に必要に応じて開設する二次的避難所と位置づけ、まずは指定避難所に設置することとなっている要配慮者避難室に避難いただく中で、早期の避難所巡回健康相談等を実施し、心身の状況に応じて、福祉避難所や医療機関など、安心して生活できる避難先につなげることにしています。 ・なお、当事者団体等の皆様から、福祉避難所への直接避難の必要性についてのご意見をいただいていることから、引き続き、他市の状況等をふまえ検討を進めてまいります。	(1)「委員の意見欄」記載
15	大岡委員	3	福祉学習の推進	「支え合いを育む人づくり支援事業」について、尼崎市が課題だと思うことに関して、事業の活用を申請する高校・大学の活動グループに求めるほうが、ニーズを理解した活動ができるのではないかな。	・「支え合いを育む人づくり支援事業」は、高校生・大学生等が、市内で福祉課題の解決に取り組む市民活動団体と協働することで、自分たちの学びが地域社会とつながることに気づき学習意欲等を高めるとともに、様々な出会いと交流、地域の魅力発見にもつながることで、尼崎市に愛着をもち、地域に貢献する人材を育成することを目的としています。 ・こうしたことから、学生等の主体的な活動意欲につながるよう、求めに応じて市の福祉や防災の現状をお伝えするとともに、事前に提出いただく計画書において市の地域福祉課題認識に対する取組となっているか確認し、必要に応じて助言をしています。	(3)既に取組済み

	委員名	該当箇所		委員意見等	対応等	区分
		頁	展開方向			
16	大岡委員	5	地域をささえるネットワークづくり	令和7年度から中学校の部活動が地域移行される。地域でいかに担い手をつくっていくかは福祉課題であり、教育だけでなく、地域福祉と協働して、子どもたちの居場所、スポーツ、文化など推進していく必要があるのではないか。	・本市では、子どもたちの学びをひろげるために、尼崎市版地域クラブ活動の推進を進めており、令和6年12月に文教委員協議会で報告を行いました。また、部活動から地域クラブへの移行については、令和9年度末を目標に取組みを進めております。 ・今後は保護者への説明会を行うほか、指導者や認定を受けて中学生を受け入れたいクラブを幅広く公募していき、応募の状況や子どもたちのニーズも踏まえながら、関係各所や団体等と必要な連携を図っていきます。	(4)③関連計画等の中で取組中
17	大岡委員	7,8	包括的・総合的な相談支援の充実	就労・学習支援では、尼崎市職員の男性育休取得率は33・3%で、他都市より低い。市職員の男性育休取得率は、市民の意識にも関わってくる。女性も男性もどちらも就労も地域で支えていくという部分を、地域づくりの中でみせていくのも重要なのでは。	・本市の男性の育休は、性別役割分担意識があると考えられることから、男性の家庭生活への参画を促進するため、特に、男性職員の育児休業の取得を促進するよう、庁内電子掲示板などを活用し、男性の育児に関する情報発信を様々な行い、男性職員の育児休業の取得率が令和5年度には67.3%まで上昇しています。 ・本市職員の男性育休取得率は、関連計画である「第4次尼崎市男女共同参画計画」の数値目標として設定しており、今後も市が率先して取り組むことにより、市民意識の向上に努めています。	(4)③関連計画等の中で取組中
18	大岡委員	11	安全・安心に暮らす取組の推進	高齢化による空き家の増加が課題になっており、住宅の空き家対策は、行政が介入し、例えば母子世帯に貸すなど検討してほしい。	・空き家の利活用促進は、空き家の増加を抑制するための重要な取組の1つであるため、これまで各種補助制度の充実や不動産に関する専門家団体との連携強化などに取り組んでおり、令和6年度から「尼崎市戸建住宅賃貸改修補助」を開始するなど、空き家を子育て世帯（母子世帯等を含む）向けの賃貸住宅として活用することについても支援を開始しております。 ・私有財産制の下、一定の管理が行われている空き家であっても、その活用法等に関して関与できることが限られることから、空き家の利活用をより一層推進していくために、空き家の所有者や不動産事業者などが自らの意思で行動して、その結果として行政が目指そうとしているまちの姿に近づいていくといった仕組みをつくること求められるため、この仕組みの実現に向けて効果的な手法を研究しているところです。 ・現在、利活用の補助制度の充実に加えて、空き家の所有者や不動産事業者などの行動意欲につながるきっかけを作るべく、「①住まいの終活など居住中からの取組の重要性やその手段に関する情報提供の強化（年10回ほど地域の集まりに出向いて空き家講座を実施）」、「②住まいと空き家の総合相談窓口の開設、③相続登記費用への補助制度の創設」といった取組を始めたところです。 ・今後におきましても、空き家対策のより一層の推進に向けた取組を研究し、実施してまいります。	(4)③関連計画等の中で取組中
19	大岡委員	11	安全・安心に暮らす取組の推進	今後、尼崎市の人口を考える中で、空き家をリノベーションして若い世代に貸していくことで人口を増やしていくといった発想を地域福祉計画の中に盛り込める余地があれば検討してほしい。	・関連計画である「尼崎市住まいと暮らしのための計画」における施策の方向性に「子育て世帯の生活環境の価値創出」や「既存住宅の質の維持・向上と有効活用の促進」を位置付け、「戸建住宅賃貸改修補助」や「子育てファミリー世帯及び新婚世帯向け空家改修費補助事業」、「空き家バンク」等の空き家の利活用の促進に向けた各種事業に取り組んでいます。 ・関連計画等に取組について記載しているため、地域福祉計画に記載はありませんが、引き続き、連携しながら、情報共有をおこなってまいります。	(4)③関連計画等の中で取組中
20	松原委員	4	地域福祉活動の担い手の発掘・育成・支援	地域福祉活動のマッチングでは、隙間バイトサービスなどの仕組みを活用し、今の時代に合った様々な手法を検討してはどうか。	・ボランティアの裾野を広げるために、ちょっとした隙間時間にボランティアを体験できる取組として、尼崎市社会福祉協議会のボランティアセンター等では「ぼちボラの会」や「ちよこボラ」などの取組を行っています。 ・今後も、引き続き、今の時代に合わせた効果的マッチングの手法を検討しているボランティアセンターを支援していきます。	(1)「委員の意見欄」記載
21	松原委員	4	地域にかかわる専門職の研修の充実	「地域にかかわる専門職」とは、具体的にどのような支援を行うものなのか。また、その支援のために必要な知識と技能はどのようなものを想定しているのかを明文化する必要がある。	・「地域にかかわる専門職」は、地域の様々な活動主体や様々な分野の専門機関が連携し、ともに地域の課題に向けて協働する支援を行うものとしています。 ・第4期あまがさき地域福祉計画では十分に支援内容を示していませんが、第5期計画において、わかりやすい表現にする等の検討を行います。	(1)「委員の意見欄」記載
22	松原委員	5	地域での話し合いの場づくり 多様な主体による協働の取組の推進	地域づくりにおける多分野協働では、その活動に興味や関心を持ち、おもしろそうと感ずることが参画への第一歩となるのではないか。	・尼崎市社会福祉協議会や高校・大学、事業者等と協働し、多くの地域住民や事業者等が地域活動に参画するきっかけとなるよう、多くの人が興味・関心をもつ防災や子育て等の各種講座・イベントの実施に取り組むとともに、市報や市ホームページ、SNSを使った情報発信を行っております。 ・また、活動を支援する市社協においても、各地区ごとに地域住民の興味・関心に応じた講座・研修等を開催するほか、尼協ボランティア情報だより「ゆうりん」を公共施設、大学・高校等へ設置、ボランティア登録者に発送するなど、活動に興味を持ってもらうような情報発信に取り組んでいます。 ・引き続き、こうした取組を継続するほか、様々な世代の市民や事業者の参画のきっかけとなる取組についても鋭意検討し、取り組んでまいります。	(1)「委員の意見欄」記載
23	松原委員	7	うけとめ・つなげる相談支援の推進	社会的排除は、いろいろな生活課題の根源にあると考えられるため、社会の中で、あらゆる人々が平等に参加し、自己実現や幸福を追求することができるよう、行政として、社会的包摂に向けたビジョンと政策を示す必要があるのではないか。	・社会的包摂については、第6次尼崎市総合計画において、5つの「ありたいまち」の姿の一つとして「ほっとかない。だけれど、なにも（社会的包摂・多様性）」を掲げており、本市としてまちづくりにおいて最も重要な視点の1つと捉えています。 ・社会的包摂の推進はまちづくりすべてにかかわる視点であり、「第4期あまがさき地域福祉計画」はこれを推進する分野別計画のひとつとして、「互いに尊重し つながりささあひ 安全・安心に」ともにいきる「まち あまがさき」を基本理念に、基本目標や展開方法などを定め、これに基づき様々な事業を実施しております。 ・引き続き、委員の皆様の意見をいただきながら計画の質を高め、第5期計画の改定にむけて取り組んでいきます。	(1)「委員の意見欄」記載

	委員名	該当箇所		委員意見等	対応等	区分
		頁	展開方向			
24	松原委員	8	就労・学習支援の充実	就労支援の充実に向けては、ICTを活用した就労形態や就労マッチングの方法を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・しごと・くらしサポートセンター尼崎における就労支援では、現状の支援対象者のニーズや状況にあわせて、清掃や警備、軽作業などの現場作業中心の職種でのマッチングが中心となっています。 ・一方、近年、増加傾向にある社会的に孤立状態にある方については、身体状況や生活状況等により、在宅就労などオンラインでの就労が可能な一般就労先や福祉就労先のニーズがあると考えられることから、本市の就労自立支援員においては、それらの視点をもって求人事業所との調整に努めながら、今後も支援対象者ごとに適した就労マッチングを進めていきます。 	(1)「委員の意見欄」記載
25	松原委員	9	成年後見制度の利用促進	成年後見制度の利用促進には、市社協と市だけでは限界がある。司法関係者とりわけ家庭裁判所の役割は大切であり、家庭裁判所との連携をより一層進めていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度の利用促進にあたっては家庭裁判所との連携も不可欠であると考えており、十分な連携を図るための取組として、本市と近隣市間で年1回開催しております成年後見制度利用促進法に関する連絡会（令和6年11月7日開催）に家庭裁判所にも参画いただき情報の共有を図っているところです。 ・家庭裁判所においても本制度の利用促進にあたり自治体、市社協等の関係機関と連携協力を進めることを目的に年1回家庭裁判所主催による自治体や専門職との連絡会である家事関係機関との連絡協議会（令和7年1月17日開催）を開催し、本市、本市社協（成年後見等支援センター）も参画しております。 ・成年後見等支援センターで、開催しております市民後見人の研修において、今年度からは新たに家庭裁判所に講師として出席いただくことに加え、成年後見等支援センター運営委員会等にも出席いただき、本市における後見制度の利用促進にかかる取組状況を共有するなど、一層の連携を図っているところです。 ・今後は地域連携ネットワークの中核機関である成年後見後見等支援センターが開催する成年後見等支援センター運営委員会の場なども活用し、引き続き家庭裁判所との連携を更に深めていくよう取り組んでまいります。 	(1)「委員の意見欄」記載
26	松原委員	9	人権侵害防止や差別解消の推進	SNS上の人権侵害への予防・啓発ができるよう、対策を提案することはできないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、令和2年に制定した「尼崎市人権文化いきづまづくり条例」の前文で、「ウェブサイトにおける悪質な書き込みは、不当な差別の助長・誘発につながる大きな問題である」旨を明記しており、同条例に基づき策定した「尼崎市人権文化いきづまづくり計画」でも、すべてに共通する人権問題として「インターネットを悪用した人権侵害」の項目を定め、差別的な書き込みに対するプロバイダ等への削除要請を行う「インターネット差別書き込みモニタリング事業」や、「インターネット上の人権問題等に関する法律相談事業」による相談支援体制の整備などに取り組んでいるところです。 ・今後もこうした取組を市民へ周知していくとともに、インターネット上の人権問題について啓発を続けてまいります。 	(1)「委員の意見欄」記載
27	松原委員	10	多様な手法による情報提供やコミュニケーション支援の充実	高齢者に向けてのインフルエンサーやオピニオンリーダーなどの発掘が大切だと考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・委員のご指摘のとおり、発信力のある方の発掘は大切だと認識しております。 ・核家族化や単身高齢者が増加傾向にある中、高齢者意向調査において、高齢者が相談する相手として、家族や親族、知人以外では、医師やケアマネジャー等の医療や介護の専門職への相談が多いことが分かっています。 ・そのため、専門職等を対象とする勉強会をはじめ、高齢者ふれあいサロン等の通いの場の代表者が集まる交流会等を実施し、発信力のある方への情報提供や関係機関の連携を図ることで、自ら情報を取得することが困難な方へも情報が行き届くよう取組を進めています。 ・引き続き、高齢者等の声を聞きながら、効果的な情報発信に向けて取り組んでまいります。 	(1)「委員の意見欄」記載
28	松原委員	11	住宅確保要配慮者支援等の推進	市は住宅確保要配慮者への支援のため、不動産業者や団体との連携強化が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産業者や団体とはこれまでから連携に取り組んでおりますが、孤独死や死亡後の残置物処理等の入居後の課題に対して懸念をお持ちの方は未だ多くいます。 ・そのため、令和7年秋頃施行予定の改正住宅セーフティネット法において、大家と住宅確保要配慮者のいづれもが安心して利用できる市場環境の整備に向け創設される、安否確認や見守り、適切な福祉サービスへのつなぎを行う「居住サポート住宅」の認定制度を活用するなど、生活の基盤となる住まいの確保に向け、住宅施策と福祉施策が一体となった居住支援に取り組んでまいります。 	(1)「委員の意見欄」記載
29	松原委員	11	地域での防犯対策等の推進	特殊詐欺被害を防ぐために、高齢者が携帯電話で通話しながら現金自動預け払い機（ＡＴＭ）での通話を禁止する大阪府の取組等の導入を検討してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では条例制定の予定はございませんが、大阪府の「大阪府安全なまちづくり条例」の改正による特殊詐欺被害の防止に向けた取り組みについては、先進的な取組であると認識しております。 ・一方で、義務を課される府民への周知や、対策強化に伴い事業者負担が増えるため、事業者の協力が不可欠となることから、令和7年8月の施行後以降の運用状況や対策効果の様子を注視してまいります。 	(1)「委員の意見欄」記載

第4期PDCAの区分

(1)「委員の意見」欄記載	評価・管理シートの「委員の意見」欄に掲載するとともに、次年度以降、取組や検討の進捗状況を確認するもの
(2)既存の取組の中で検討等を行う	すでに評価・管理シートに記載済みの取組等の中で、委員意見を考慮して、今後の検討や取組を進めるもの
(3)すでに取組済み	すでに取組等を実施しているもの
(4)その他	① 委員意見を踏まえ評価・管理シートの本文を変更したもの、または翌年度以降の記載内容を工夫するもの
	② 委員から資料等の要求があったもの
	③ 関連計画の中で取組中であるもの
	④ その他上記以外のもの